

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23~26年度		担当課室	企画担当参事官室		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄県の雇用情勢の改善に向け、平成19年度から県民各層の関心を喚起し、具体的な行動を促す「みんなでグッジョブ運動」が展開されてきたが、依然として雇用情勢は厳しい状況が続いている。</p> <p>特に、沖縄県においては、若年者の失業率が非常に高いことから、産学官を始め、地域や家庭が一体となった取組が必要となっている。本事業では、児童生徒の職業観の形成のため、産学官のみならず、地域や家庭との連携を図りながら、子どもたちが働く大人を観察するジョブシャドウイングを実施することを通じて、県民全体の就業意識を向上させ、もって雇用情勢の改善を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①産学官・地域連携就業意識向上支援事業 失業率の高い市町村を拠点地区として、産学官・地域を含めた地区協議会を設置し、小中高生を対象に行うジョブシャドウイング実施を支援する。それとあわせ、就業意識向上を図るためのシンポジウム開催や、拠点地区以外の地域に対するジョブシャドウイング普及支援等を実施する。</p> <p>②就業意識向上研究事業 市町村、経済団体、地域団体等の関係機関と連携して就業意識向上研究協議会を設置し、若年者の雇用対策を様々な視点から議論する。</p> <p>事業主体：沖縄県、補助率：2/3</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	36	57
		繰越し等	-	-	-	0	-
		計	-	-	-	36	-
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績			-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ジョブシャドウイング実施生徒数 (①産学官・地域連携就業意識向上支援事業)			活動実績 (当初見込み)	人	-	-
	協議会開催回数 (②就業意識向上研究事業)		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	(-) (6~7)
単位当たりコスト	① (円/)		算出根拠				
	② (円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度新規事業ということで、記載できる項目は少ないが、適切な執行のために注意深く進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
		調達に当たってはコストを精査の上、縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方法を導入するよう補助先を指導すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			